

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月25日提出
【計算期間】	第9期中(自 2024年1月27日至 2024年7月26日)
【ファンド名】	e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー） e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード） e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,589,656,757	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	56,464,340	1.00
純資産総額		5,646,121,097	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	913,675,754	913,675,754	10,279	10,279
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	1,722,503,476	1,722,503,476	10,891	10,891
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	2,301,813,870	2,301,813,870	11,132	11,132
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	3,575,041,678	3,575,041,678	11,514	11,514
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	4,149,837,678	4,149,837,678	11,324	11,324
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	4,884,420,376	4,884,420,376	12,358	12,358
2023年 7月末日	4,598,252,627	—	12,020	—
8月末日	4,720,786,759	—	12,095	—
9月末日	4,688,043,020	—	11,951	—
10月末日	4,666,571,185	—	11,755	—
11月末日	4,835,111,346	—	12,166	—
12月末日	4,808,157,807	—	12,234	—
2024年 1月末日	4,908,342,614	—	12,389	—
2月末日	5,046,267,756	—	12,553	—
3月末日	5,239,431,899	—	12,711	—
4月末日	5,354,576,790	—	12,703	—
5月末日	5,458,685,901	—	12,656	—
6月末日	5,570,570,170	—	12,890	—
7月末日	5,646,121,097	—	12,678	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.08
第2計算期間	5.44
第3計算期間	2.43
第4計算期間	5.95
第5計算期間	2.21
第6計算期間	3.43
第7計算期間	1.65
第8計算期間	9.13
第9中間計算期間	2.50

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,632,306,625	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	46,804,503	1.00
純資産総額		4,679,111,128	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145

第3計算期間末日	(2019年 1月28日)	815,892,066	815,892,066	10,692	10,692
第4計算期間末日	(2020年 1月27日)	1,412,965,035	1,412,965,035	11,624	11,624
第5計算期間末日	(2021年 1月26日)	1,686,114,151	1,686,114,151	12,025	12,025
第6計算期間末日	(2022年 1月26日)	2,660,796,064	2,660,796,064	12,728	12,728
第7計算期間末日	(2023年 1月26日)	3,094,444,575	3,094,444,575	12,754	12,754
第8計算期間末日	(2024年 1月26日)	4,030,221,794	4,030,221,794	14,427	14,427
	2023年 7月末日	3,681,892,434	—	13,888	—
	8月末日	3,785,651,628	—	13,987	—
	9月末日	3,806,582,972	—	13,781	—
	10月末日	3,779,610,588	—	13,500	—
	11月末日	3,931,403,986	—	14,083	—
	12月末日	3,930,963,206	—	14,193	—
	2024年 1月末日	4,056,044,417	—	14,478	—
	2月末日	4,171,656,686	—	14,762	—
	3月末日	4,336,023,928	—	15,059	—
	4月末日	4,439,860,306	—	15,086	—
	5月末日	4,525,826,439	—	15,098	—
	6月末日	4,648,579,206	—	15,451	—
	7月末日	4,679,111,128	—	15,143	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3計算期間	4.06
第4計算期間	8.71
第5計算期間	3.44
第6計算期間	5.84
第7計算期間	0.20
第8計算期間	13.11
第9中間計算期間	4.65

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,453,898,523	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	146,039,272	1.00
純資産総額		14,599,937,795	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	2,562,665,122	2,562,665,122	11,125	11,125
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	3,618,196,941	3,618,196,941	12,386	12,386
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	4,870,796,900	4,870,796,900	12,872	12,872
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	6,882,109,383	6,882,109,383	13,895	13,895
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	8,835,402,651	8,835,402,651	14,136	14,136
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	12,014,727,343	12,014,727,343	16,474	16,474
2023年 7月末日	10,758,845,942	—	15,735	—
8月末日	11,020,774,767	—	15,846	—
9月末日	11,030,314,166	—	15,571	—
10月末日	10,922,520,121	—	15,188	—
11月末日	11,517,442,710	—	15,960	—
12月末日	11,625,991,577	—	16,124	—
2024年 1月末日	12,091,236,941	—	16,545	—
2月末日	12,620,799,847	—	16,975	—
3月末日	13,287,691,808	—	17,446	—
4月末日	13,617,427,068	—	17,519	—
5月末日	13,957,794,128	—	17,608	—
6月末日	14,603,632,755	—	18,116	—
7月末日	14,599,937,795	—	17,687	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3計算期間	5.64
第4計算期間	11.33
第5計算期間	3.92
第6計算期間	7.94
第7計算期間	1.73
第8計算期間	16.53
第9中間計算期間	6.82

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,413,525,962	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	95,058,015	1.00
純資産総額		9,508,583,977	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500

第3計算期間末日	(2019年 1月28日)	1,462,678,215	1,462,678,215	11,535	11,535
第4計算期間末日	(2020年 1月27日)	2,028,368,456	2,028,368,456	13,213	13,213
第5計算期間末日	(2021年 1月26日)	2,779,715,457	2,779,715,457	13,876	13,876
第6計算期間末日	(2022年 1月26日)	4,174,041,793	4,174,041,793	15,356	15,356
第7計算期間末日	(2023年 1月26日)	5,433,899,506	5,433,899,506	15,921	15,921
第8計算期間末日	(2024年 1月26日)	7,652,001,603	7,652,001,603	19,434	19,434
	2023年 7月末日	6,630,771,844	—	18,266	—
	8月末日	6,814,152,708	—	18,451	—
	9月末日	6,798,750,482	—	18,076	—
	10月末日	6,748,471,287	—	17,569	—
	11月末日	7,155,992,395	—	18,632	—
	12月末日	7,239,943,190	—	18,868	—
	2024年 1月末日	7,716,134,537	—	19,546	—
	2月末日	8,099,526,988	—	20,198	—
	3月末日	8,551,091,186	—	20,928	—
	4月末日	8,803,863,200	—	21,104	—
	5月末日	9,110,296,071	—	21,328	—
	6月末日	9,600,895,173	—	22,092	—
	7月末日	9,508,583,977	—	21,441	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3計算期間	7.72
第4計算期間	14.54
第5計算期間	5.01
第6計算期間	10.66
第7計算期間	3.67
第8計算期間	22.06
第9中間計算期間	9.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,166,160,925	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	163,351,385	1.00
純資産総額		16,329,512,310	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	3,008,888,114	3,008,888,114	12,038	12,038
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	3,277,796,593	3,277,796,593	13,812	13,812
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	4,503,577,169	4,503,577,169	15,541	15,541
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	6,580,279,930	6,580,279,930	16,750	16,750
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	8,332,473,177	8,332,473,177	17,502	17,502
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	12,264,113,724	12,264,113,724	21,731	21,731
2023年 7月末日	10,424,746,830	—	20,421	—
8月末日	10,702,651,313	—	20,518	—
9月末日	10,771,977,484	—	20,176	—
10月末日	10,646,981,568	—	19,589	—
11月末日	11,381,492,857	—	20,790	—
12月末日	11,474,709,763	—	20,976	—
2024年 1月末日	12,391,614,710	—	21,863	—
2月末日	13,369,016,064	—	22,883	—
3月末日	14,220,717,610	—	23,742	—
4月末日	14,773,951,610	—	24,084	—
5月末日	15,493,860,352	—	24,430	—
6月末日	16,505,051,925	—	25,485	—
7月末日	16,329,512,310	—	24,480	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3計算期間	12.22
第4計算期間	14.73
第5計算期間	12.51
第6計算期間	7.77
第7計算期間	4.48
第8計算期間	24.16
第9中間計算期間	12.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,536,336,509,930	99.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	13,622,656,740	0.88
純資産総額		1,549,959,166,670	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,335,060,000	0.54

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,366,611,567,552	72.60
	イギリス	235,465,192,467	3.91
	カナダ	186,182,828,449	3.10
	フランス	162,262,386,735	2.70
	スイス	158,700,372,543	2.64
	ドイツ	134,928,189,729	2.24
	オーストラリア	108,807,430,112	1.81
	オランダ	96,466,501,713	1.60
	デンマーク	58,385,164,215	0.97
	スウェーデン	50,001,516,967	0.83
	スペイン	41,317,932,920	0.69
	イタリア	33,623,615,184	0.56
	香港	25,449,830,340	0.42
	シンガポール	17,393,446,743	0.29
	フィンランド	15,621,202,928	0.26
	ベルギー	12,674,614,573	0.21
	ノルウェー	9,118,892,367	0.15
	イスラエル	5,556,528,526	0.09
	アイルランド	4,482,667,620	0.07
	オーストリア	2,927,770,283	0.05
	ルクセンブルク	2,819,029,188	0.05
	ニュージーランド	2,758,352,327	0.05
	ポルトガル	2,566,398,840	0.04
	バミューダ	842,756,825	0.01
	小計	5,734,964,189,146	95.35
投資証券	アメリカ	98,409,501,191	1.64
	オーストラリア	7,561,856,545	0.13
	イギリス	2,065,112,451	0.03
	フランス	1,997,112,823	0.03
	シンガポール	1,379,217,268	0.02
	香港	1,028,202,363	0.02
	ベルギー	411,824,931	0.01
	カナダ	311,772,865	0.01
	小計	113,164,600,437	1.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	166,525,076,288	2.77
純資産総額		6,014,653,865,871	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	132,350,256,335	2.20
	買建	カナダ	5,906,894,532	0.10
	買建	ドイツ	19,272,224,479	0.32
	買建	オーストラリア	4,396,612,807	0.07
	買建	イギリス	7,023,975,489	0.12
	買建	スイス	4,549,017,902	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	インド	174,191,921,081	19.67
	台湾	161,475,425,527	18.24
	香港	157,949,913,002	17.84
	韓国	103,947,247,725	11.74
	ブラジル	37,284,988,425	4.21
	サウジアラビア	35,173,400,922	3.97
	中国	33,172,194,488	3.75
	南アフリカ	26,328,064,708	2.97
	アメリカ	20,894,571,254	2.36
	メキシコ	17,370,835,274	1.96
	インドネシア	14,379,033,054	1.62
	マレーシア	12,227,172,361	1.38
	タイ	11,829,838,867	1.34
	アラブ首長国連邦	9,983,678,609	1.13
	ポーランド	7,826,157,758	0.88
	カタール	6,944,989,062	0.78
	クウェート	6,719,983,001	0.76
	トルコ	6,591,501,503	0.74
	フィリピン	4,667,577,297	0.53
	ギリシャ	4,526,905,853	0.51
	チリ	3,601,899,489	0.41
	ハンガリー	2,126,585,619	0.24
	チェコ	1,171,101,923	0.13
	コロンビア	893,916,196	0.10

小計		861,278,902,998	97.27
投資証券	メキシコ	947,383,975	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	23,244,302,243	2.62
純資産総額		885,470,589,216	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	24,715,365,494	2.79

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（ % ）
国債証券	日本	795,961,579,060	83.23
地方債証券	日本	49,644,773,592	5.19
特殊債券	日本	39,550,285,386	4.14
社債券	日本	58,910,064,000	6.16
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	12,267,079,046	1.28
純資産総額		956,333,781,084	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,282,560,000	0.34

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域		時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ		301,472,073,180	46.05
	中国		65,912,051,632	10.07
	フランス		49,227,851,314	7.52
	イタリア		45,896,925,032	7.01

	ドイツ	38,954,600,194	5.95
	イギリス	34,020,034,204	5.20
	スペイン	31,221,979,195	4.77
	カナダ	12,580,639,008	1.92
	ベルギー	10,576,947,038	1.62
	オランダ	9,619,952,275	1.47
	オーストラリア	8,066,160,933	1.23
	オーストリア	7,502,965,629	1.15
	メキシコ	4,860,639,138	0.74
	ポーランド	3,516,151,366	0.54
	フィンランド	3,512,068,087	0.54
	マレーシア	3,235,368,326	0.49
	アイルランド	3,160,231,761	0.48
	シンガポール	2,558,194,056	0.39
	イスラエル	2,044,710,980	0.31
	デンマーク	1,600,187,295	0.24
	ニュージーランド	1,550,969,037	0.24
	スウェーデン	1,007,199,509	0.15
	ノルウェー	988,398,818	0.15
	小計	643,086,298,007	98.22
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	11,635,393,189	1.78
純資産総額		654,721,691,196	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	マレーシア	9,885,314,214	9.87
	インドネシア	9,784,361,903	9.77
	中国	9,644,557,700	9.63
	メキシコ	9,372,739,330	9.36
	タイ	9,357,524,499	9.35
	ブラジル	8,491,295,128	8.48
	南アフリカ	8,471,792,609	8.46
	ポーランド	7,712,193,762	7.70
	チェコ	5,932,761,413	5.93
	コロンビア	4,198,435,279	4.19
	ルーマニア	3,840,666,175	3.84
	ハンガリー	2,914,590,541	2.91
	ペルー	1,897,929,118	1.90

	チリ	1,760,515,300	1.76
	トルコ	1,453,492,488	1.45
	インド	844,766,155	0.84
	セルビア	353,111,624	0.35
	ウルグアイ	173,816,550	0.17
	ドミニカ共和国	135,695,317	0.14
	小計	96,225,559,105	96.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,888,726,747	3.88
純資産総額		100,114,285,852	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	119,402,928,500	98.56
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,740,340,894	1.44
純資産総額		121,143,269,394	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,719,350,000	1.42

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

MUAM G-REITマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	107,150,394,463	76.38
	オーストラリア	9,756,179,618	6.95
	イギリス	6,783,250,145	4.84
	シンガポール	4,064,975,065	2.90
	フランス	2,260,374,927	1.61
	カナダ	1,947,595,112	1.39
	ベルギー	1,392,926,921	0.99
	香港	1,191,110,863	0.85

	スペイン	629,841,867	0.45
	ニュージーランド	372,287,777	0.27
	オランダ	241,432,802	0.17
	韓国	239,354,173	0.17
	イスラエル	126,654,785	0.09
	ガーンジー	111,688,242	0.08
	ドイツ	46,720,996	0.03
	アイルランド	34,996,273	0.02
	イタリア	7,513,134	0.01
	小計	136,357,297,163	97.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,922,066,971	2.80
純資産総額		140,279,364,134	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	3,883,104,120	2.77

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3計算期間	738,319,664	398,273,566	888,912,483
第4計算期間	1,608,931,662	916,191,895	1,581,652,250
第5計算期間	1,457,352,249	971,248,466	2,067,756,033
第6計算期間	1,937,700,542	900,611,546	3,104,845,029
第7計算期間	1,422,813,306	863,086,379	3,664,571,956
第8計算期間	1,287,202,647	999,336,100	3,952,438,503
第9中間計算期間	894,190,897	394,059,456	4,452,569,944

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238
第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3計算期間	529,756,983	257,351,087	763,076,768
第4計算期間	935,152,642	482,620,593	1,215,608,817
第5計算期間	832,042,163	645,464,516	1,402,186,464
第6計算期間	989,014,237	300,622,413	2,090,578,288
第7計算期間	727,844,011	392,262,071	2,426,160,228
第8計算期間	862,948,815	495,513,614	2,793,595,429
第9中間計算期間	518,160,912	231,570,022	3,080,186,319

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3計算期間	1,396,610,241	443,890,186	2,303,430,954
第4計算期間	1,574,849,626	957,094,193	2,921,186,387
第5計算期間	1,787,720,269	924,966,032	3,783,940,624
第6計算期間	2,017,199,558	848,198,851	4,952,941,331
第7計算期間	1,870,039,961	572,529,165	6,250,452,127
第8計算期間	2,219,666,001	1,176,817,768	7,293,300,360
第9中間計算期間	1,522,899,730	580,598,444	8,235,601,646

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920

第3計算期間	779,203,269	289,913,679	1,268,002,510
第4計算期間	798,079,346	530,976,262	1,535,105,594
第5計算期間	1,029,073,218	560,968,918	2,003,209,894
第6計算期間	1,171,870,790	456,890,240	2,718,190,444
第7計算期間	1,108,556,067	413,734,207	3,413,012,304
第8計算期間	1,299,340,431	774,837,783	3,937,514,952
第9中間計算期間	801,669,536	316,035,797	4,423,148,691

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930
第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3計算期間	1,752,807,683	817,772,802	2,499,467,267
第4計算期間	1,151,729,676	1,278,059,271	2,373,137,672
第5計算期間	1,813,569,711	1,288,759,235	2,897,948,148
第6計算期間	2,073,770,424	1,043,131,929	3,928,586,643
第7計算期間	1,544,412,998	712,265,698	4,760,733,943
第8計算期間	2,077,699,068	1,194,818,191	5,643,614,820
第9中間計算期間	1,586,649,700	580,827,502	6,649,437,018

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,368,130	74,189,659
親投資信託受益証券	4,835,642,260	5,583,599,223
未収入金	7,326,721	2,425,498
未収利息	-	133
流動資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513
資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,626,275	5,089,586
未払受託者報酬	1,583,469	1,745,104
未払委託者報酬	11,612,033	12,797,292
未払利息	16	-
その他未払費用	94,942	104,648
流動負債合計	23,916,735	19,736,630
負債合計	23,916,735	19,736,630
純資産の部		
元本等		
元本	3,952,438,503	4,452,569,944
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	931,981,873	1,187,907,939
（分配準備積立金）	347,272,170	316,032,341
元本等合計	4,884,420,376	5,640,477,883
純資産合計	4,884,420,376	5,640,477,883
負債純資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	204	15,786
有価証券売買等損益	306,164,462	137,278,972
営業収益合計	306,164,666	137,294,758
営業費用		
支払利息	11,610	418
受託者報酬	1,445,874	1,745,104
委託者報酬	10,603,029	12,797,292
その他費用	86,689	104,648
営業費用合計	12,147,202	14,647,462
営業利益又は営業損失（ ）	294,017,464	122,647,296
経常利益又は経常損失（ ）	294,017,464	122,647,296
中間純利益又は中間純損失（ ）	294,017,464	122,647,296
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,734,041	11,056,656
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	485,265,722	931,981,873
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,906,832	238,072,419
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,906,832	238,072,419
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,897,574	93,736,993
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,897,574	93,736,993
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	804,558,403	1,187,907,939

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．期首元本額	3,664,571,956円	3,952,438,503円
期中追加設定元本額	1,287,202,647円	894,190,897円
期中一部解約元本額	999,336,100円	394,059,456円
２．受益権の総数	3,952,438,503口	4,452,569,944口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.2358円	1.2668円
(1万口当たり純資産額)	(12,358円)	(12,668円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,458,238	65,061,571
親投資信託受益証券	3,989,981,441	4,603,823,617
未収入金	2,752,245	350,916
未収利息	-	117
流動資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221
資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,213,892	6,219,426
未払受託者報酬	1,281,534	1,444,876
未払委託者報酬	9,397,859	10,595,668
未払利息	16	-
その他未払費用	76,829	86,631
流動負債合計	26,970,130	18,346,601
負債合計	26,970,130	18,346,601
純資産の部		
元本等		
元本	2,793,595,429	3,080,186,319
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,236,626,365	1,570,703,301
（分配準備積立金）	514,777,623	475,490,063
元本等合計	4,030,221,794	4,650,889,620
純資産合計	4,030,221,794	4,650,889,620
負債純資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	147	13,295
有価証券売買等損益	309,165,359	200,611,389
営業収益合計	309,165,506	200,624,684
営業費用		
支払利息	9,130	369
受託者報酬	1,090,982	1,444,876
委託者報酬	8,000,450	10,595,668
その他費用	65,393	86,631
営業費用合計	9,165,955	12,127,544
営業利益又は営業損失（ ）	299,999,551	188,497,140
経常利益又は経常損失（ ）	299,999,551	188,497,140
中間純利益又は中間純損失（ ）	299,999,551	188,497,140
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,780,020	11,787,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	668,284,347	1,236,626,365
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,058,682	260,463,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,058,682	260,463,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,774,360	103,097,004
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,774,360	103,097,004
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,043,788,200	1,570,703,301

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,426,160,228円	2,793,595,429円
期中追加設定元本額	862,948,815円	518,160,912円
期中一部解約元本額	495,513,614円	231,570,022円
2. 受益権の総数	2,793,595,429口	3,080,186,319口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.4427円	1.5099円
(1万口当たり純資産額)	(14,427円)	(15,099円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	184,228,395	205,839,789
親投資信託受益証券	11,894,803,890	14,346,142,043
未収入金	11,255,749	-
未収利息	-	371
流動資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203
資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,122,583	21,006,760
未払受託者報酬	3,745,613	4,435,525
未払委託者報酬	27,467,771	32,527,097
未払利息	47	-
その他未払費用	224,677	266,066
流動負債合計	75,560,691	58,235,448
負債合計	75,560,691	58,235,448
純資産の部		
元本等		
元本	7,293,300,360	8,235,601,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,721,426,983	6,258,145,109
（分配準備積立金）	2,084,981,198	1,933,980,027
元本等合計	12,014,727,343	14,493,746,755
純資産合計	12,014,727,343	14,493,746,755
負債純資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	442	41,844
有価証券売買等損益	1,092,932,111	869,328,497
営業収益合計	1,092,932,553	869,370,341
営業費用		
支払利息	26,400	1,153
受託者報酬	3,145,261	4,435,525
委託者報酬	23,065,175	32,527,097
その他費用	188,655	266,066
営業費用合計	26,425,491	37,229,841
営業利益又は営業損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
経常利益又は経常損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	34,039,187	48,142,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,584,950,524	4,721,426,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	490,874,953	1,131,454,499
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	490,874,953	1,131,454,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	215,777,705	378,733,938
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	215,777,705	378,733,938
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,892,515,647	6,258,145,109

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．期首元本額	6,250,452,127円	7,293,300,360円
期中追加設定元本額	2,219,666,001円	1,522,899,730円
期中一部解約元本額	1,176,817,768円	580,598,444円
２．受益権の総数	7,293,300,360口	8,235,601,646口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.6474円	1.7599円
(1万口当たり純資産額)	(16,474円)	(17,599円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,743,348	135,530,927
親投資信託受益証券	7,575,621,574	9,323,033,721
未収入金	63,432	-
未収利息	-	244
流動資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892
資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,943,812	14,848,949
未払受託者報酬	2,321,251	2,873,415
未払委託者報酬	17,022,445	21,071,685
未払利息	32	-
その他未払費用	139,211	172,345
流動負債合計	50,426,751	38,966,394
負債合計	50,426,751	38,966,394
純資産の部		
元本等		
元本	3,937,514,952	4,423,148,691
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,714,486,651	4,996,449,807
（分配準備積立金）	1,654,547,478	1,533,253,823
元本等合計	7,652,001,603	9,419,598,498
純資産合計	7,652,001,603	9,419,598,498
負債純資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	281	27,684
有価証券売買等損益	833,005,705	771,129,843
営業収益合計	833,005,986	771,157,527
営業費用		
支払利息	17,154	759
受託者報酬	1,929,846	2,873,415
委託者報酬	14,152,128	21,071,685
その他費用	115,730	172,345
営業費用合計	16,214,858	24,118,204
営業利益又は営業損失（ ）	816,791,128	747,039,323
経常利益又は経常損失（ ）	816,791,128	747,039,323
中間純利益又は中間純損失（ ）	816,791,128	747,039,323
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,998,854	40,982,141
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,020,887,202	3,714,486,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	381,737,656	876,102,652
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	381,737,656	876,102,652
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,602,027	300,196,678
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,602,027	300,196,678
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,966,815,105	4,996,449,807

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．期首元本額	3,413,012,304円	3,937,514,952円
期中追加設定元本額	1,299,340,431円	801,669,536円
期中一部解約元本額	774,837,783円	316,035,797円
２．受益権の総数	3,937,514,952口	4,423,148,691口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.9434円	2.1296円
(1万口当たり純資産額)	(19,434円)	(21,296円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,946,726	234,480,000
親投資信託受益証券	12,142,185,589	16,031,981,492
未収入金	51,932	108,588,698
未収利息	-	423
流動資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613
資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613
負債の部		
流動負債		
未払解約金	56,261,290	135,928,775
未払受託者報酬	3,670,687	4,831,608
未払委託者報酬	26,918,313	35,431,759
未払利息	53	-
その他未払費用	220,180	289,832
流動負債合計	87,070,523	176,481,974
負債合計	87,070,523	176,481,974
純資産の部		
元本等		
元本	5,643,614,820	6,649,437,018
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,620,498,904	9,549,131,621
（分配準備積立金）	2,720,261,092	2,475,062,623
元本等合計	12,264,113,724	16,198,568,639
純資産合計	12,264,113,724	16,198,568,639
負債純資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	496	48,262
有価証券売買等損益	1,404,889,137	1,563,050,954
営業収益合計	1,404,889,633	1,563,099,216
営業費用		
支払利息	26,575	1,291
受託者報酬	2,979,524	4,831,608
委託者報酬	21,849,765	35,431,759
その他費用	178,711	289,832
営業費用合計	25,034,575	40,554,490
営業利益又は営業損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
経常利益又は経常損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	58,512,711	113,275,427
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,571,739,234	6,620,498,904
剰余金増加額又は欠損金減少額	759,544,380	2,210,602,977
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	759,544,380	2,210,602,977
剰余金減少額又は欠損金増加額	422,253,427	691,239,559
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	422,253,427	691,239,559
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,230,372,534	9,549,131,621

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．期首元本額	4,760,733,943円	5,643,614,820円
期中追加設定元本額	2,077,699,068円	1,586,649,700円
期中一部解約元本額	1,194,818,191円	580,827,502円
２．受益権の総数	5,643,614,820口	6,649,437,018口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.1731円	2.4361円
(1万口当たり純資産額)	(21,731円)	(24,361円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,576,069,392
株式	1,469,855,967,560
派生商品評価勘定	14,298,700
未収入金	16,883,038,503
未収配当金	1,792,043,787
未収利息	69,669
前払金	975,538,000
その他未収収益	10,581,780
差入委託証拠金	872,315,080
流動資産合計	1,528,979,922,471
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	989,414,950
未払解約金	5,924,811,003
未払利息	650,619
受入担保金	19,414,577,222
流動負債合計	26,329,453,794
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	453,266,096,216
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,049,384,372,461
元本等合計	1,502,650,468,677
純資産合計	1,502,650,468,677
負債純資産合計	1,528,979,922,471

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	417,817,127,461円
期中追加設定元本額	111,359,486,723円
期中一部解約元本額	75,910,517,968円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,469,545,180円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	742,353,184円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,639,373,600円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,836,478,940円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,720,573,583円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,459,130,148円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	32,639,817,546円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,015,419,604円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	81,101,644円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	228,254,039円
ファンド・マネジャー（国内株式）	408,834,236円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,880,344,623円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,922,273,570円

	[2024年 7月26日現在]
eMAXIS バランス（波乗り型）	124,283,671円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,755,781,597円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	799,047,877円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,107,448,258円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,109,603,438円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	59,779,378,917円
国内株式セレクション（ラップ向け）	5,844,794,677円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	10,547,129,163円
つみたて日本株式（TOPIX）	11,232,643,913円
つみたて８資産均等バランス	5,314,838,146円
つみたて４資産均等バランス	2,022,819,268円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	3,132,725円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	5,217,272円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	10,012,565円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	695,433,087円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	949,169,980円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	692,548,758円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	506,116,544円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,767,327,215円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	4,513,620,058円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,657,555,434円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	5,237,073,530円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	652,759,109円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	148,986,391円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	21,903,306,326円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	320,280,034円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,052,059,212円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	150,798,956円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,013,855,895円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,604,317,127円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	65,796,298円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,732,444,058円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	83,342,762円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	23,146,436円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	35,666,650円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	5,539,793円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	3,146,634円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	63,520,015円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	945,778,964円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,192,935,488円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	224,866,398円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,417,137,340円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	255,396,951円
三菱ＵＦＪ アドバンスド・バランス（安定型）	16,790,705円
三菱ＵＦＪ アドバンスド・バランス（安定成長型）	129,340,605円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	823,813,511円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	146,834,614円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	189,359,823円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	808,792,462円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	670,813,962円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,262,147,703円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	915,791,064円
三菱ＵＦＪ DCトピックスオープン	8,005,353,047円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	40,848,655円

	[2024年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	3,627,081,712円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,960,877円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,304,361,206円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	53,479,491円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,102,555,662円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	57,127,835,429円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	171,620,475円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	201,843円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	117,599円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	173,412,640円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	304,610,774円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	4,024,519,267円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,075,021,951円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	933,126,492円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	334,372,701円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	90,555,885円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,579,289,802円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	140,884,285円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,773,536,391円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション２（適格機関投資家限定）	236,842,446円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	4,355,108,795円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	28,584,727円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	269,377円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	74,756,404円
日本株式インデックスファンドＳ	4,114,154,444円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	4,767,431円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	9,798,010,251円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,419,113円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	79,523,277円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	34,940,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	34,951,319円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	34,742,713円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	34,935,203円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,058,940円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	200,861,027円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,450,377円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,305,177円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	34,874,281円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,762,664円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	372,299,051円

	[2024年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	37,565,083円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	38,774,804円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	39,792,135円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	39,241,585円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,102,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,096,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	39,100,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	39,088,327円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,463,020,035円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,442,916円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	5,958,788円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,400,790円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,411,622円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	437,782,436円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	61,977,288円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,743,591円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	23,896,120円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,316,306円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	13,954,272円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,575,274,528円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	288,220,084円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,261,437,625円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,226,031,660円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,203,234,891円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	60,318,628,075円
合計	453,266,096,216円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	18,106,712,280円
3. 受益権の総数	453,266,096,216口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

〔2024年 7月26日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	20,283,298,000	—	19,308,575,000	974,723,000
合計		20,283,298,000	—	19,308,575,000	974,723,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	〔2024年 7月26日現在〕
1口当たり純資産額	3.3152円
(1万口当たり純資産額)	(33,152円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年 7月26日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	43,899,715,992
コール・ローン	862,322,643
株式	5,760,642,070,763
投資証券	111,186,711,986
派生商品評価勘定	137,625,067
未収入金	23,755,056
未収配当金	3,520,566,206
未収利息	1,557
差入委託証拠金	107,039,102,239
流動資産合計	6,027,311,871,509
資産合計	6,027,311,871,509
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,057,599,280
未払解約金	3,693,972,420
流動負債合計	7,751,571,700
負債合計	7,751,571,700
純資産の部	
元本等	
元本	841,155,258,516
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,178,405,041,293
元本等合計	6,019,560,299,809
純資産合計	6,019,560,299,809
負債純資産合計	6,027,311,871,509

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	660,378,109,832円
期中追加設定元本額	212,088,946,453円
期中一部解約元本額	31,311,797,769円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	159,709,870円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	857,118,389円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	876,967,097円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,121,627,877円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	6,431,622,422円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,174,470,248円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	7,687,066,999円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	9,604,115,328円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	37,480,985円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	106,371,926円
ファンド・マネジャー（海外株式）	776,741円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,207,375,154円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	901,465,305円
eMAXIS バランス（波乗り型）	147,437,104円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,574,834,120円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	185,210,807円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	268,397,482円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	251,759,108円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	107,253,072,526円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,031,905,184円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,948,246,986円
つみたて先進国株式	36,983,806,824円
つみたて8資産均等バランス	2,480,394,359円
つみたて4資産均等バランス	942,179,940円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,878,700円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,339,544円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,571,514円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	161,413,145円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	221,288,020円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	157,837,130円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	57,845,394円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	484,784,588円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	1,466,172,459円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	65,423,215,056円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	775,334,515円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	5,067,319,198円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	453,270,313,831円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	154,965,599円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	38,312,113円
つみたて全世界株式	3,930,788,129円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	76,246,298円

[2024年 7月26日現在]

ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,492,627,633円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	66,176,807円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,198,617,761円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	67,411,446円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	4,289,873円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	6,631,342円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,316,173円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	34,212,054,018円
eMAXIS 全世界株式インデックス	7,057,314,867円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	443,065,236円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,019,077,020円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	166,931,269円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	670,705,945円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	116,694,125円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	384,217,003円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	75,973,449円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	113,497,395円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	514,570,451円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	442,253,309円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	946,985,346円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,045,880,790円
三菱ＵＦＪ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	3,975,653円
三菱ＵＦＪ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,546,400,579円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	24,911,379円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	515,538,516円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,286,379,968円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	53,811円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	404,996,946円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4,159,135,599円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	5,976,634円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	44,336,907円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,447,849,566円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	439,880,202円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	108,569,803円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	51,749,371円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,419,865,475円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	65,573,408円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,569,983,634円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	77,065,196円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	6,728,825,608円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	13,460,605円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	199,817円
海外株式インデックスファンドS	9,940,180,533円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	314,710,363円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	169,242,050円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	1,972,885円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	57,634,025円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,985,320,662円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	569,114円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,387,441円

	[2024年 7月26日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	372,582円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	1,567,352円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	19,911,252円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	631,740円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	5,523,319円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	611,354円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	6,482,956円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	7,345,576,554円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	67,146,637円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	292,294,014円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	325,339,441円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	349,194,495円
合計	841,155,258,516円
２．受益権の総数	841,155,258,516口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	151,428,541,286	—	147,523,239,944	3,905,301,342
合計		151,428,541,286	—	147,523,239,944	3,905,301,342

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	2,220,431,488	—	2,231,869,547	11,438,059
	カナダドル	88,105,416	—	88,513,849	408,433
	オーストラリアドル	65,053,262	—	65,244,968	191,706
	イギリスポンド	105,162,568	—	105,370,473	207,905
	スイスフラン	79,537,815	—	80,238,983	701,168
	スウェーデンクローネ	28,760,928	—	28,763,354	2,426
	イスラエルシェケル	32,228,121	—	32,108,236	119,885
	ユーロ	289,798,736	—	291,641,795	1,843,059
合計		2,909,078,334	—	2,923,751,205	14,672,871

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	7.1563円
(1万口当たり純資産額)	(71,563円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	10,892,100,974
コール・ローン	3,132,261,686
株式	871,613,950,721
投資証券	974,127,626
派生商品評価勘定	14,928,221
未収入金	26,712,404
未収配当金	4,421,715,886
未収利息	5,656
差入委託証拠金	6,266,108,269
流動資産合計	897,341,911,443
資産合計	897,341,911,443
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	676,909,196
未払金	4,894,054,681
未払解約金	346,994,731
流動負債合計	5,917,958,608

[2024年 7月26日現在]

負債合計	5,917,958,608
純資産の部	
元本等	
元本	224,974,798,088
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	666,449,154,747
元本等合計	891,423,952,835
純資産合計	891,423,952,835
負債純資産合計	897,341,911,443

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証券））を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	179,683,584,344円
期中追加設定元本額	48,767,330,310円
期中一部解約元本額	3,476,116,566円
元本の内訳	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	1,381,422,293円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,210,420,387円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,635,542,717円
eMAXIS バランス（波乗り型）	117,740,676円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	571,999,163円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	8,955,525,836円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	42,250,937,183円
つみたて新興国株式	9,365,155,962円
つみたて８資産均等バランス	4,484,354,133円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	565,309円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	1,392,624円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	7,502,646円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	14,308,705,717円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,407,503,495円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	98,946,458,952円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	4,155,197,194円
つみたて全世界株式	861,137,604円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	987,233,020円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	32,396,019円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,400,322,620円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,631,455,340円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国株式インデックスファンド	17,395,905,192円
新興国株式インデックスオープン	420,446,779円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,540,619,838円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	286,124,095円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,078,014円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	214,681,412円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	234,891,295円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	945,084,375円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	899,826,620円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	18,796,172円

	[2024年 7月26日現在]
全世界株式インデックスファンドⅤ（適格機関投資家限定）	36,534,431円
グローバルバランスオープンⅤ（適格機関投資家限定）	430,918円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドⅤ（適格機関投資家限定）	12,589,862円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	46,603,672円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	46,280,543円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	46,049,309円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	40,750,531円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	42,136,140円
合計	224,974,798,088円
2. 受益権の総数	224,974,798,088口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	19,755,383,096	—	19,079,356,585	676,026,511
合計		19,755,383,096	—	19,079,356,585	676,026,511

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	3,008,823,971	—	3,022,882,507	14,058,536
	売建				
	オフショア元	1,784,151	—	1,797,151	13,000
合計		3,010,608,122	—	3,024,679,658	14,045,536

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.9623円
(1万口当たり純資産額)	(39,623円)

（追加情報）

自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
当ファンドは、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。 ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。 2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。 時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。 なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。 今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2024年 7月26日現在]
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,663,968,144
国債証券	800,586,951,440
地方債証券	49,697,647,040
特殊債券	39,499,997,602
社債券	59,009,483,000
未収入金	3,035,924,000
未収利息	1,642,465,948
前払金	15,760,000
前払費用	100,328,008
差入委託証拠金	34,226,646
流動資産合計	959,286,751,828

[2024年 7月26日現在]

資産合計	959,286,751,828
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,941,505
未払金	1,290,557,000
未払解約金	1,351,380,419
流動負債合計	2,655,878,924
負債合計	2,655,878,924
純資産の部	
元本等	
元本	768,502,608,869
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	188,128,264,035
元本等合計	956,630,872,904
純資産合計	956,630,872,904
負債純資産合計	959,286,751,828

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	608,533,464,538円
期中追加設定元本額	200,687,788,854円
期中一部解約元本額	40,718,644,523円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	8,112,589,418円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	12,843,684,803円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,616,867,627円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	59,660,204,015円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	115,190,396,348円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,611,166,477円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	223,700,644円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	212,210,476円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,679,579,109円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,148,661,704円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,947,233,289円
eMAXIS バランス（波乗り型）	94,565,296円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	20,058,461,598円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	42,913,042,699円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	12,211,995,410円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	6,100,528,283円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	2,872,206,485円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	19,022,703,775円
国内債券セクション（ラップ向け）	5,608,998,231円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	27,323,106,124円
つみたて8資産均等バランス	13,736,620,772円
つみたて4資産均等バランス	5,479,716,370円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	22,316,531円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	16,384,194円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	541,682円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	7,218,991,651円

	[2024年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	3,365,316,628円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,368,669,715円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	7,835,672,623円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	8,232,779,300円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,599,049,335円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	1,064,248,025円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,471,915,639円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	934,440,964円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	524,387,742円
ラップ向けインデックスｆ 国内債券	6,812,013,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,344,764,362円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	14,595,052円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	8,917,049円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	6,027,635円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	56,719,654円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	91,833,237円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	78,063,593円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	2,245,105,987円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,265,951,217円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,346,683,181円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,542,521,377円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	159,100,660円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	68,125,914円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	5,572,978,877円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	28,850,401円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	9,202,447,087円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	609,779,981円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	4,674,595,732円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	183,461,651,089円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ５０型（適格機関投資家限定）	475,934,550円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５VA（適格機関投資家限定）	1,673,192円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	320,173円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	4,452,127,567円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０VA（適格機関投資家限定）	2,486,108,246円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,373,014,600円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	659,139,418円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	31,261,308,084円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,680,407,460円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,156,260円
日本債券インデックスファンドS	6,103,935,191円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	12,971,101円
国内債券インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	9,088,555円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	554,334,205円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	546,840,063円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	547,010,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	543,756,712円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	546,757,835円

	[2024年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	548,694,334円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	539,198,394円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	536,900,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	545,804,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	559,816,343円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	587,761,901円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	606,830,601円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	622,785,795円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	627,454,324円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	628,202,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	628,183,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	628,165,479円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	628,207,051円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	19,691,951円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,549,907円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,620,358円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,249,957円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	19,156,054円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	50,128,541円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	9,801,149円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	32,954,991円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,230,893,174円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,323,320,110円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,942,244,229円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,173,006,368円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,302,165,879円
合計	768,502,608,869円
2. 受益権の総数	768,502,608,869口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

〔2024年 7月26日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,298,780,000	—	3,284,860,000	13,920,000
合計		3,298,780,000	—	3,284,860,000	13,920,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	〔2024年 7月26日現在〕
1口当たり純資産額	1.2448円
(1万口当たり純資産額)	(12,448円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年 7月26日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	3,328,388,967
コール・ローン	3,642,490,967
国債証券	646,764,907,362
派生商品評価勘定	108
未収入金	1,713,840
未収利息	5,239,743,486
前払費用	658,789,630
流動資産合計	659,636,034,360
資産合計	659,636,034,360
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	132,330,646
未払金	156,437,693
未払解約金	658,242,724
流動負債合計	947,011,063
負債合計	947,011,063
純資産の部	
元本等	
元本	242,154,492,738
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	416,534,530,559
元本等合計	658,689,023,297
純資産合計	658,689,023,297
負債純資産合計	659,636,034,360

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	206,647,867,531円
期中追加設定元本額	51,824,637,279円
期中一部解約元本額	16,318,012,072円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	268,377,806円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	677,796,769円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	471,570,755円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	794,251,205円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,973,624,085円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,078,868,984円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,164,477,696円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	509,119,898円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	95,644,770円
ファンド・マネジャー（海外債券）	638,383,364円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,645,549,623円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,420,957,247円
eMAXIS バランス（波乗り型）	211,680,514円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,058,546,509円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	418,291,508円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	258,779,849円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	178,893,666円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	53,949,249,983円
海外債券セクション（ラップ向け）	3,197,362,310円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	13,247,320,894円
つみたて8資産均等バランス	6,649,056,451円
つみたて4資産均等バランス	2,534,085,959円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	5,111,272円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,814,563円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	725,841円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	243,403,396円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	175,723,189円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	102,093,719円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	777,641,057円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	1,303,412,772円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	2,190,019,408円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国債券）	2,768,952,198円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	91,121,005円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	171,694,469円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	44,995,591円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,345,395,052円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式80）	48,524,799円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	35,994,638円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	55,713,257円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	772,848円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,199,614,761円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	15,905,541,724円
ワールド・インカムオープン	937,503,256円

	[2024年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,420,579,974円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	381,454,854円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,442,171,795円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	1,038,201,380円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	553,429,410円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	307,044,915円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	588,303,290円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	246,390,714円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	91,443,063円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	947,590,132円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	8,774,645円
M U A M 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	761,398,330円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,709,156円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,384,658,755円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,047,735,900円
M U A M 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	48,891,841,064円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	432,088,393円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	372,713円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	100,210円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,138,939,018円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	29,936,841円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	55,568,872円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	735,473,134円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	34,784,432円
M U K A M 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	4,360,027,365円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	531,396,236円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	33,906,959円
海外債券インデックスファンドＳ	6,355,392,493円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	5,986,410円
M U A M グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,357,414,449円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,533,506円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,504,478円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	500,819円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	848,319円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	4,217,231円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,423,562円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	7,479,279円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,309,681円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,819,715円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,743,666,878円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	181,156,325円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	526,644,328円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	439,087,959円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	188,527,096円
合計	242,154,492,738円

2. 受益権の総数

242,154,492,738口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券

区分	[2024年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,207,660,000	—	3,077,954,000	129,706,000
	オフショア円	74,951,530	—	74,317,950	633,580
	売建				
	アメリカドル	285,551,850	—	286,537,774	985,924
	カナダドル	8,916,960	—	8,917,160	200
	オーストラリアドル	8,066,320	—	8,066,376	56
	イギリスポンド	33,626,120	—	33,669,318	43,198
	ユーロ	211,408,670	—	212,370,250	961,580
合計		3,830,181,450	—	3,701,832,828	132,330,538

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.7201円
(1万口当たり純資産額)	(27,201円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年 7月26日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	1,564,984,737
コール・ローン	92,023,434
国債証券	97,371,353,852
派生商品評価勘定	617,304
未収入金	252,602,388
未収利息	1,431,779,194
前払費用	178,179,780
流動資産合計	100,891,540,689
資産合計	
100,891,540,689	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	62,402
前受収益	99,558
未払金	123,655,505
未払解約金	25,668,385
流動負債合計	149,485,850
負債合計	
149,485,850	
純資産の部	
元本等	
元本	54,769,397,082
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,972,657,757
元本等合計	100,742,054,839
純資産合計	100,742,054,839
負債純資産合計	
100,891,540,689	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	〔2024年 7月26日現在〕
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	49,510,869,131円
期中追加設定元本額	6,455,730,682円
期中一部解約元本額	1,197,202,731円
元本の内訳	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,545,559,839円
eMAXIS バランス（波乗り型）	311,563,916円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,261,308,348円
海外債券セレクション（ラップ向け）	722,068,741円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	19,504,428,016円
つみたて8資産均等バランス	9,798,392,908円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,250,067円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,038,896円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,427,886円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	3,089,396,931円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,178,712,726円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	12,415,196,820円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	75,309,781円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	314,987,693円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	310,524,324円

	[2024年 7月26日現在]
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	179,319,046円
アドバンスト・バランス（F O F s用）（適格機関投資家限定）	6,099,084円
アドバンスト・バランス（F O F s用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界8資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	41,447,279円
合計	54,769,397,082円
2. 受益権の総数	54,769,397,082口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	インドネシアルピア	47,471,183	—	47,747,617	276,434
	メキシコペソ	26,681,970	—	26,729,470	47,500
	チェココルナ	13,073,600	—	13,184,000	110,400
	ハンガリーフォリント	5,586,100	—	5,537,298	48,802
	ポーランドズロチ	15,456,920	—	15,602,240	145,320
	南アフリカランド	16,734,000	—	16,766,120	32,120
	中国元	36,126,700	—	36,127,380	680
	トルコリラ	3,253,040	—	3,244,290	8,750
合計		164,383,513	—	164,938,415	554,902

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.8394円
(1万口当たり純資産額)	(18,394円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,748,086,069
投資証券	118,084,178,030
未収配当金	828,565,212
未収利息	4,963
前払金	7,265,000
その他未収収益	220,033
差入委託証拠金	83,411,336
流動資産合計	121,751,730,643
資産合計	121,751,730,643
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,819,250
未払解約金	17,530,132
未払利息	120,632
受入担保金	2,103,881,325
流動負債合計	2,124,351,339
負債合計	2,124,351,339
純資産の部	
元本等	
元本	35,077,782,712
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	84,549,596,592
元本等合計	119,627,379,304
純資産合計	119,627,379,304
負債純資産合計	121,751,730,643

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	28,967,583,332円
期中追加設定元本額	7,733,346,108円
期中一部解約元本額	1,623,146,728円
元本の内訳	
e M A X I S 国内リートインデックス	4,193,487,518円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	1,946,854,717円
e M A X I S バランス（波乗り型）	171,049,950円
三菱ＵＦＪ < D C > J - R E I Tインデックスファンド	761,249,504円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	518,620,285円

	[2024年 7月26日現在]
J - R E I Tインデックスファンド（ラップ向け）	62,480,022円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	889,269,208円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	10,737,610,316円
つみたて８資産均等バランス	5,394,555,339円
e M A X I S マイマネージャー １９７０s	914,802円
e M A X I S マイマネージャー １９８０s	1,699,200円
e M A X I S マイマネージャー １９９０s	781,173円
e M A X I S S l i m 国内リートインデックス	5,602,919,227円
ラップ向けインデックスf 国内リート	685,378,837円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	137,186,187円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,299,823,062円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	190,872,755円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	4,660,971円
三菱ＵＦＪ 国内リートインデックスファンド	65,370,680円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	7,718,798円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	1,554,509円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	12,606,656円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	16,263,810円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	33,520,254円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	55,865,294円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	263,516,964円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	230,466,125円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	98,851,896円
世界８資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	17,042,278円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	241,171円
M U K A M ３資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	383,566,480円
日本リートインデックスファンドS	597,917,684円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,726,590円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,230,204円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,241,552円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,025,976円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,223,712円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,352,007円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,722,908円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,571,556円
M U K A M アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,160,507円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	37,092,372円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	38,938,060円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	40,203,912円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,261,256円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	41,579,926円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	41,642,416円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	41,643,078円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	41,636,571円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	41,650,050円
合計	35,077,782,712円

	[2024年 7月26日現在]
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	1,997,284,100円
3. 受益権の総数	35,077,782,712口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	1,519,114,000	—	1,516,314,000	2,800,000
合計		1,519,114,000	—	1,516,314,000	2,800,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.4103円 (34,103円)

MUAM G - R E I Tマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,504,929,335
コール・ローン	129,736,336

[2024年 7月26日現在]

投資証券	134,309,695,812
派生商品評価勘定	177,033,909
未収配当金	209,884,956
未収利息	234
差入委託証拠金	881,054,594
流動資産合計	138,212,335,176
資産合計	138,212,335,176
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,843,681
未払解約金	151,499,164
流動負債合計	153,342,845
負債合計	153,342,845
純資産の部	
元本等	
元本	48,758,929,467
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	89,300,062,864
元本等合計	138,058,992,331
純資産合計	138,058,992,331
負債純資産合計	138,212,335,176

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	45,744,488,251円
期中追加設定元本額	4,955,754,780円
期中一部解約元本額	1,941,313,564円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	99,603,258円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	92,925,886円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	25,613,843円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	50,169,379円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	23,224,114円
eMAXIS 先進国リートインデックス	5,845,764,963円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,324,051,665円
eMAXIS バランス（波乗り型）	199,903,563円
三菱ＵＦＪ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,278,090,233円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	630,053,740円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	2,027,973,131円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,915,748,068円
つみたて8資産均等バランス	6,479,399,381円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,086,019円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,012,501円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	912,946円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	10,768,225,193円
三菱ＵＦＪ 先進国リートインデックスファンド	109,160,875円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	935,936,431円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	31,626,896円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	763,559,488円

	[2024年 7月26日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	336,673,531円
ラップ向けインデックスf 先進国リート（為替ヘッジあり）	259,898円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	230,564円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	5,474,045円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	12,475,937円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	36,211,802円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	39,827,224円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	66,474,622円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	313,807,503円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	274,819,422円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	114,991,663円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	20,703,718円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	87,011円
海外リートインデックスファンドS	918,551,326円
先進国リートインデックスオープンV（適格機関投資家限定）	13,299,628円
合計	48,758,929,467円
2. 受益権の総数	48,758,929,467口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,602,572,968	—	3,777,943,623	175,370,655
合計		3,602,572,968	—	3,777,943,623	175,370,655

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	28,035,644	—	28,034,752	892
	売建				
	アメリカドル	11,648,596	—	11,708,582	59,986
	オーストラリアドル	8,445,990	—	8,470,753	24,763
	ニュージーランドドル	3,084,310	—	3,084,119	191
	ユーロ	14,955,345	—	15,050,322	94,977
合計		66,169,885	—	66,348,528	180,427

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.8315円
(1万口当たり純資産額)	(28,315円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	829	35,602,157
追加型公社債投資信託	16	1,535,876
単位型株式投資信託	94	419,510
単位型公社債投資信託	48	101,839
合 計	987	37,659,382

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,733,041	2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536

投資不動産	1	807,066	1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	2 6,139,595	2 7,523,485
その他未払金	2 955,697	2 885,002
未払費用	2 5,778,896	2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303
流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377

株主資本合計	87,341,133	94,310,221
(単位：千円)		
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

			(単位：千円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
営業収益				
委託者報酬	84,121,445	98,635,342		
投資顧問料	2,750,601	3,117,320		
その他営業収益	10,412	148,442		
営業収益合計	86,882,459	101,901,104		
営業費用				
支払手数料	4 31,461,274	4 34,494,219		
広告宣伝費	798,894	593,586		
公告費	375	1,017		
調査費				
調査費	2,849,042	3,537,103		
委託調査費	19,236,505	27,296,058		
事務委託費	1,751,807	1,861,577		
営業雑経費				
通信費	113,480	137,737		
印刷費	367,379	390,143		
協会費	58,128	68,869		
諸会費	18,447	20,108		
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009		
その他営業雑経費	-	139,012		
営業費用合計	58,893,717	71,070,444		
一般管理費				
給料				
役員報酬	416,461	400,592		
給料・手当	6,565,766	7,202,711		
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242		
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992		
福利厚生費	1,279,885	1,424,215		
交際費	8,942	10,054		
旅費交通費	75,274	108,782		
租税公課	403,955	397,138		

不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199
経常利益	15,012,711	15,975,421
特別利益		
投資有価証券売却益	387,113	464,927
固定資産売却益	-	1 16,229
資産除去債務履行差額	-	87,050
特別利益合計	387,113	568,207
特別損失		
投資有価証券売却損	15,828	57,011
投資有価証券評価損	104,554	31,651
固定資産除却損	3 32,791	3 20,246
固定資産売却損	-	2 65,427
減損損失	5 315,350	-
企業結合関連費用	-	6 1,187,136
特別損失合計	468,524	1,361,473
税引前当期純利益	14,931,300	15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4 4,860,444	4 4,542,085
法人税等調整額	271,471	102,468
法人税等合計	4,588,973	4,644,553
当期純利益	10,342,327	10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

（損益計算書関係）

1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2.固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3.固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円

法人税、住民税及び事業税

3,947,200千円

132,303千円

5.減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6.企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				

普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記

載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、
 それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優
 先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399

	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3.売却した其他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（其他有価証券の其他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（其他有価証券の其他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積

立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の 発生額	186,130	79,379
退職給付の支払額	176,727	300,286
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	-	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 発生額	103,934	227,699
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円

利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066 ~ 1.13%	1.39 ~ 1.41%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657

その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円

1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円
--------------	------------	------------

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。